

村中町長

**地域の防災力向上を目的とした
コミュニティの強化が必要と考える**



●答弁・村中町長

現在は町内外の民間企業や自治体など27の連携協定を締結しています。協定の内容は、災害時における燃料や物資、福祉用具の供給及び輸送や人員派遣、情報発信など、災害発生時には、連携協定締結先と情報共有しながら災害対策を進めていきます。今後もし支援をいただける企業や団体などと、積極的に協定の締結を検討します。

なお、本町では町内会単位の協定は締結していませんが、町内の各企業や施設との連携も大切ですので、各施設における防災計画を把握す

□質問・佐藤議員

大規模災害を想定した場合の避難救助体制について、行政としてスキームはできていると思いますか、実際に各施設単位や企業単位、町内会単位などと、どのような協定をされていますか。

また、地域の高齢者においても、どのように呼びかけや誘導を実施し、予想される注意点を理解し、共有されていますか。

防災対策は全町民が緊張した場面面で生かされなければならなく、行政は町内会単位の状況を取りまとめて、漏れないフォローを行う必要があると考えますが、町長の考えを伺います。

ひっぶスキー場のインバウンド対策について

□佐藤議員 比布町のスキー場事業において、インバウンドの来場数と収益は年々増えている状況です。

また、各自治体のインバウンド対策における課題も分かっています。また、「公共交通機関」「インフラ環境」「言語対応」「PR戦略」、これらを整備することは最重要課題です。将来的展望を含めて、方向性と対策を答弁願います。

■村中町長 冬季間の旅行者の割合が高く、スノーリゾートを中心に外国人の来場者数が増加傾向となっており、ひっぶスキー場においても、全体の来場人数の割合は少ないものの、今シーズンは既に2,800人を超えるインバウンドの

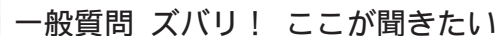
来場があります。

外国人観光客については、シーズン前から増加の想定をしており、スキー場内の案内看板やリフト乗車に関する注意事項の英語表記、全てのリフト券売り場においてキャッシュレス決済を可能とするなどの準備と対応を行ってきました。更には、大雪カムイミントラDMOと連携し、旭川市内の宿泊施設におけるリフト券の委託販売や外国エージェントとの商談会への参加、インバウンド向けのリフト券販売ウェブサイトの登録を行うなど、インバウンドを誘客する取り組みも併せて進めています。

しかし、外国語の対応ができるスタッフを確保できていないなど、現場では様々な課題やトラブルもあります。

従来から町民をはじめ、近郊からのお客様や学生のスキー授業、自衛隊訓練など、シーズン中に何度も訪れることができる安価で、コースの充実した公営スキー場として認知される中、持続的なスキー場運営のためにも、並行して今後も増加するであろうインバウンドの取り込みも一定程度必要と考えます。

エリア内の関係団体や民泊事業者などのご理解とご協力をいただき、更なる受入環境の整備や情報発信に努めます。



村中町長

**未来の後継者や担い手にとって
魅力ある産業に成長するよう尽力する**

そこで町長に質問します。

①過去7年の町長自らの農業政策の成果をどのようにお考えでしょうか。

②執行方針に示されたスマート農業など、大規模農業には利するものはありますが、中小規模の米農家、野菜や生花、畜産の農家にとつての政策はどのようなものでしょうか。

③比布農業の将来にわたつての展望を、町長はどのように描いておられますか。

■答弁・村中町長

多くの町民のみなさまより温かいご支援を賜り、町政を担わせて

と考えます。

冬いちごの生産においては、生産量の安定化やびっぴるスキー場での販売など、喜ばしいことだと感じています。

国では、スマート農業に取り組む際の補助や融資などのメリットがあります。経営規模や事業計画策定など、採択されるには厳しい要件となっています。一方、町単独補助事業は、経営規模などの要件は設けず、すべての農業者を対象として振興を図っているところ。

また、青果物等振興対策事業においても、ハウスの更新などへ支

の考えをお聞かせください。

■村中町長 国の政策に左右されるのが現実ですし、一自治体ではできないことがあります、限界があります。農業者個々の努力も必要だと思いますが、町として単独事業や国の政策に則り、それぞれの営農をさらに発展していけばと思います。



や まき よし ひろ
八 巻 良 博 議員

■質問・八巻議員
村中町長も今年、町政2期8年目となり、その成果を問われる年となりました。私も農業を生業とする者として、令和7年度町政執行方針が示された今、特に農業政策にしぼって質問をさせていただきます。

昨年は天候にも恵まれ、まずまずの豊作となりました。しかし、出来秋を迎える少し前から、スーパーから米が消えるという事態となり、米の異常な高騰を招くこととなりました。米生産者においては、経済的には大いに助かる状況となりましたが、消費者の米離れもしくは米余りを、この秋に迎えるのではないかと、この秋に迎える日々であります。そこで町長に質問します。

いただいたから8年目を迎え感謝を申し上げます。

農業者の多くは、水田面積の規模にかかわらず水稻を作付けされており、米の品種の多様化への対応と高品質米の生産などを目的に、JAぴっぷ町のライスファクトリー改修事業へ支援しました。

また、土地改良事業への支援や高齢化による離農や担い手・後継者の不足、遊休農地の発生防止を目的とした農地流動化対策は、売買支援策として多くの農地が担い手へ集積されました。

新規就農対策としては、国の支援事業や地域おこし協力隊制度を活用するなど、一定の成果があったと考えます。

援しています。

本町は、美味しいお米が生産される日本有数の稲作地帯ですが、農業者人口の減少や高齢化による離農など、問題はつきません。土地改良事業などを通して土地の遊休化などに対応していきたいと思っています。

□八巻議員 50才以下の農業者人口が36人、その他が207人。若い方々に土地を集めることは重要ですが、60才の方が80才まで農業に携わったとして、20年間経営していくことを考えると、中高年農業者、小中規模の経営者に対する政策が大切だと思いますが、町長の考えをお聞かせください。